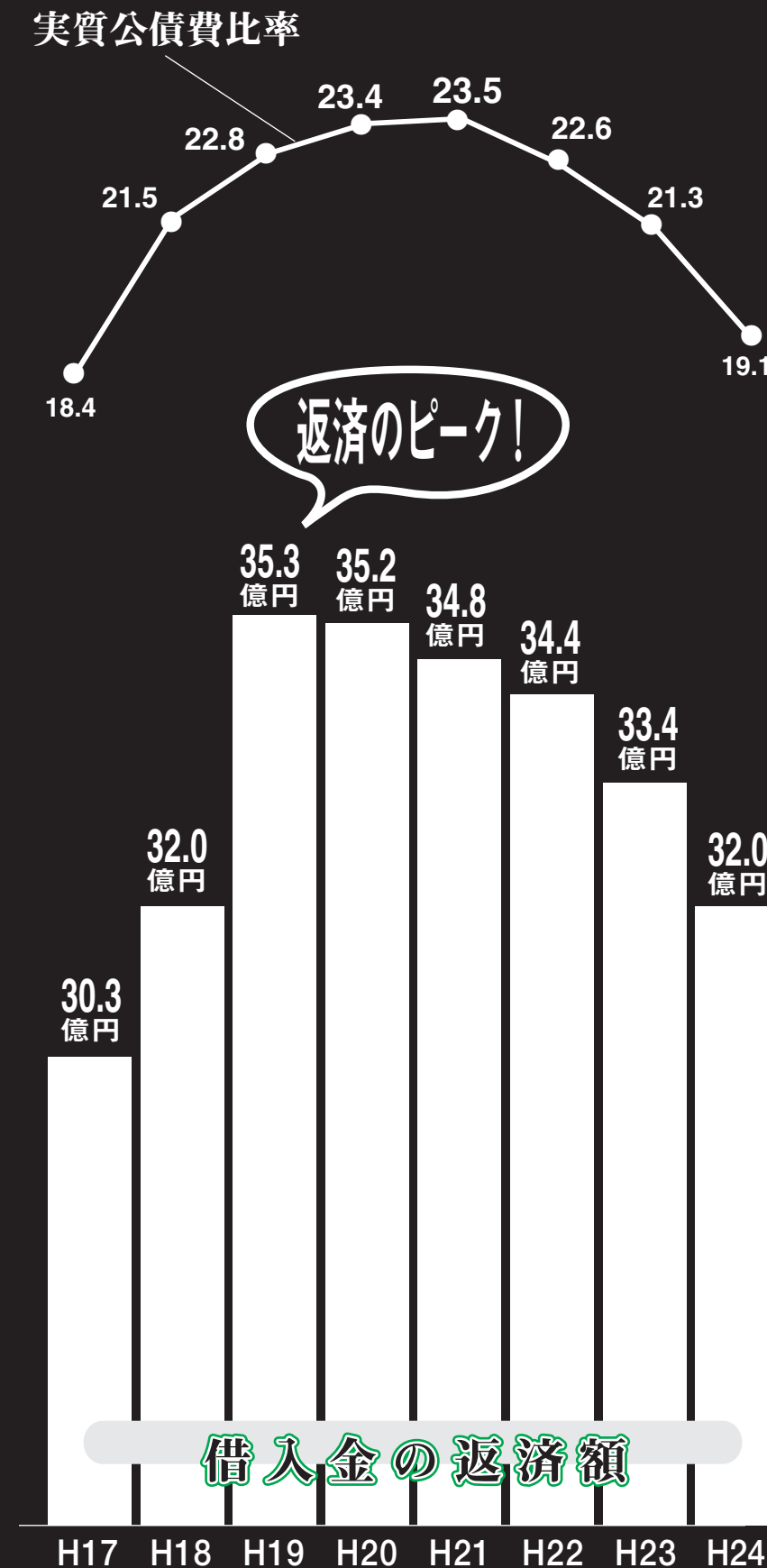


市の借入金の返済が今後
数年間、ピークを迎えるた
め、慎重な財政運営になら
ざるをえません。



今、総社市が直面している財政状況
について、今月から数回に分けてお知
らせします。
今月は、平成24年度までの市の借入
金の返済見込みなどから、市の財政運
営への影響などについてです。



※ 借入金の返済額と実質公債費比率のグラフの数値については、平成20年3月現在で見込まれている事業を加味して算出したものです。また、特殊な借入金は含まれていません。

財政は冬の時代に

この借入金、平成12年から平成16年ごろに整備した東総社中原線やきびアリーナ、駅前などの整備によるもの。この返済が本格化したために、公債費が増加しているのです。

総社市の一般会計予算では、金額の増減がありますが、人件費と公債費、社会保障費関係の経費が予算の半分を占めています。このように経常的に行き先

まさに、総社市の財政は、「厳しい冬の時代」を迎えています。

右の棒グラフのとおり冬の時代の象徴とも言えるのが、平成24年度までの数年間にピークを迎える市の借入金の返済。この返済額を、公債費とよんでいきます。公債費は、平成20年度以降、市の一般会計の総額が約230億円前後であるのに対し、その15%前後に相当します。

が決まっている経費が一般会計に占める割合を示す経常収支比率という指標があります。総社市は、平成18年度で97・5%。いかに弾力的な予算組みがしにくく、硬直している形になっているか分かります。

また、実質公債費比率で市の財政をみることもできます。これは、特別会計の一部の公債費も算入し、公債費による財政負担を示す指標。総社市は、21・5%で県下15市のなかで11位。この値が18%以上になると、新たに借り入れをしようとした場合、許可制になり、25%を超えると、単独事業の借り入れが認められなくなります。総社市も許可制のなかにあります。

「できるだけ借金はいらない。減らす努力をする」。一般会計における、総社市の借入金の残高は、平成20年度で286億円。特別会計なども含めると506億円。市の借入金の返済が、今後数年間、ピークを迎えるため、慎重な財政運営にならざるを得ない財政状況です。



レポート◆財政状況